

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野液酸工業株式会社					
代表者名	氏名	野口行敏	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県松本市神田一丁目14番1号					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	16 化学工業				
主たる事業の概要	液化酸素・液化窒素・液化アルゴン・ガス窒素の製造					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	9,841	9,752	9,518	9,899	9,670
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	18,003	17,840	17,411	18,109	17,691
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	0		0	0	0
自動車の台数	台	0		0	0	0
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	0				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020 年度～	2022 年度
------	----------	---------

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	書面で窓口業務課にて公表（AM9：00～PM5：00） 連絡先TEL0263-26-3567
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号  
(総括票)

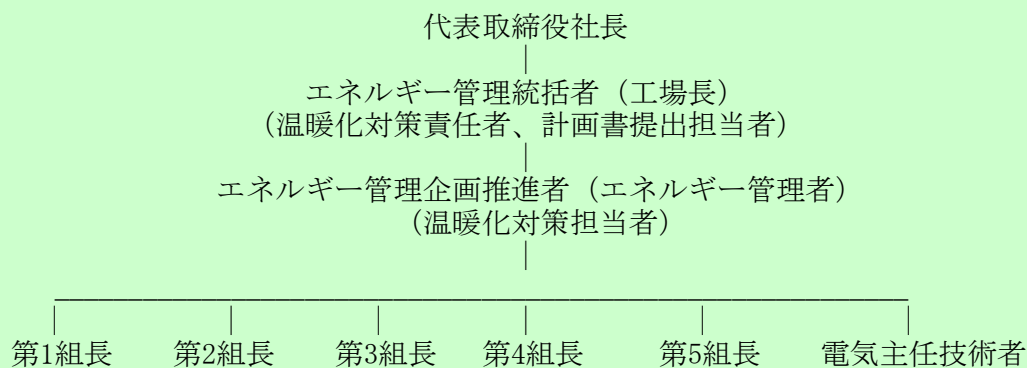
#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

当社は第1種エネルギー管理指定工場として以下の趣旨で温室効果ガスの排出の抑制をする。

1. 空気液化分離装置の有効的な運転に努める。
2. 各装置とも年1回の定期分解整備を実施する
3. 電気受電設備及び使用電気設備の年1回の定期点検を実施する。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

エネルギー管理組織図 (本社)



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

温暖化対策省エネ提案会議 (年2回)

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,003	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	618.00	単位	百 t
2019 年度	調整後排出量	18,003	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	29.13	t-CO <sub>2</sub> /	百 t
目標年度	目標排出量	17,840	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	28.89	t-CO <sub>2</sub> /	百 t
2022 年度	目標削減率	0.90	%	目標削減率	0.81	%	
目標設定に関する説明	当社は電気エネルギーの99%を空気液化分離装置で消費している。その内の殆どがモーターの電力であるため、プラント設備全体の更新などがなければ大幅な省エネは望めないが、現プラント性能低下の防止と、より安定的、効率的な運転、他設備の改善などによって温室効果ガスの排出を抑制する。						
第一年度	排出量	17,411	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	591.26	単位	百 t
	削減率	3.28	%	原単位	29.45	t-CO <sub>2</sub> /	百 t
2020 年度	調整後排出量	17,411	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	-1.10	%	
	削減率	3.28	%				
排出量等の増減理由	年度初期は新型コロナウイルスの影響があつて液化ガスの需要が落ち込んでしまった。需要がなければ生産を落とさざるをえず、二酸化炭素の排出は削減となったが、生産を落とした期間のプラントの生産効率が悪くなったため原単位削減率は悪化してしまった。						
第二年度	排出量	18,109	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	624.82	単位	百 t
	削減率	-0.59	%	原単位	28.98	t-CO <sub>2</sub> /	百 t
2021 年度	調整後排出量	18,109	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	0.51	%	
	削減率	-0.59	%				
排出量等の増減理由	今年度は窒素ガスの出荷量が増えたために生産数量、CO <sub>2</sub> 排出量が増えてしまったが、液化させずに需要先に直接パイプで送るガスの増加であったため原単位は良くなった。						
第三年度	排出量	17,691	t-CO <sub>2</sub>	生産数量	621.09	単位	百 t
	削減率	1.73	t-CO <sub>2</sub>	原単位	28.48	t-CO <sub>2</sub> /	百 t
2022 年度	調整後排出量	17,691	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	2.23	%	
	削減率	1.73	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	去年に続き、さらに液化させずに需要先に直接パイプで送る窒素ガスの出荷量が増えたために、CO <sub>2</sub> 排出量、原単位ともに削減できた。						

様式1号  
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO <sub>2</sub>			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>			単位	
				原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	360701	E T用水ポンプの需要期以外の 停止	2020	7	2020	7
2	エネ起	360701	No. 1WPに回転数制御装置を導入 し、送水流量を低減する	2021～ 2022	9		
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電 (10.40)	KW	10.4	0	10.4	10.4	10.4

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	18,003	1	17,411	1	18,109	1	17,691
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満								
合計	1	18,003	1	17,411	1	18,109	1	17,691

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	0
CH <sub>4</sub>	0	0	0	0
N <sub>2</sub> O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF <sub>6</sub>	0	0	0	0
NF <sub>3</sub>	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	出張は原則公共交通機関利用を指定。2022年度の同利用率は100%を達成
自転車の利用促進	近距離の移動の場合は社有自転車を使用している。
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		
	実施内容		実施年度
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		
	名称		
<input type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input type="checkbox"/> その他			

1.5 自由記載欄

<ul style="list-style-type: none"> <li>・夏場の工場内温度の上昇を防ぐために、工場の屋根全体に断熱塗装を施す。</li> <li>・自動車通勤からバイク、自転車通勤への転換を推奨するため、バイク、自転車置き場を整備する。</li> <li>・これまでタンクローリーによって行われていたNo.3、No.4タンクの移送を、配管を延長してポンプから直接移送できるようにし、ローリーチャージ時に生じていた損失を減らす。</li> <li>・小売り電気事業者とデマンドレスポンス契約を結び、電力需給逼迫時に420kWの装置を停止することによって送配電事業者の需給調整に協力する。</li> <li>・2023年度を目標にオフサイトPPAにより650000KWh/年の電力を太陽光発電によって得られた再生可能エネルギーに置き換えることを計画している。</li> </ul>
---